



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月7日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東
コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡邊 太門
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 木村 香代子 TEL 03-5342-1142
定時株主総会開催予定日 2023年9月7日 配当支払開始予定日 2023年9月8日
有価証券報告書提出予定日 2023年9月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	16,580	12.4	2,189	10.8	2,101	7.9	1,613	18.7
2022年6月期	14,748	8.2	1,976	15.1	1,947	10.4	1,359	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	307.31	—	18.6	11.8	13.2
2022年6月期	258.54	—	17.9	11.9	13.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 △629百万円 2022年6月期 △223百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	18,307	9,301	50.8	1,762.85
2022年6月期	17,221	8,030	46.6	1,528.60

(参考) 自己資本 2023年6月期 9,301百万円 2022年6月期 8,030百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,797	△865	△1,092	2,399
2022年6月期	2,105	△700	△964	2,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年6月期	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 60.00	円 銭 120.00	百万円 650	% 46.4	% 8.3
2023年6月期	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 80.00	円 銭 140.00	百万円 760	% 45.6	% 8.5
2024年6月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

(注) 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 特別配当 20円00銭

※2024年6月期（予想）につきましては、2024年6月期の業績予想とともに、9月7日の取締役会承認後に速やかに発表いたします。

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

※2024年6月期の年度計画を現在策定中であり、業績予想については9月7日の取締役会承認後に速やかに発表いたします。なお、当社の重要な経営指標である総付加価値について5～7%の成長を目標とする基本的な方針は、従来通りであり、変更はございません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	5,500,000株	2022年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	223,518株	2022年6月期	246,612株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	5,248,833株	2022年6月期	5,258,151株

(注) 2020年ESOP信託、2022年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、2024年6月期の業績予想については、9月7日の取締役会承認後に速やかに発表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、21世紀の日本を代表する『知識集約型企業』をありたい姿としており、社会とともに目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることにより、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。この実現に向けて、Professional Design & Engineering Firmとして、工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを提供し続けることを目指して経営を推進してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
受注高	15,360	16,905	+10.1
売上高	14,748	16,580	+12.4
売上総利益	7,723	8,532	+10.5
営業利益	1,976	2,189	+10.8
経常利益	1,947	2,101	+7.9
税引前当期純利益	1,866	2,075	+11.2
当期純利益	1,359	1,613	+18.7
受注残高	6,871	7,196	+4.7

当事業年度においては、前事業年度から繰り越された豊富な受注残高に加え、エンジニアリングコンサルティングの着実な進捗及び、プロダクツサービスにおけるクラウドサービスの順調な成長に支えられ、過去最高の売上高となりました。これは、成長の源泉である人材への投資拡大と積極的な営業投資により、経営指標である総付加価値の7.9%成長（過去10年の実績平均成長率5.9%）を目指す高い計画を掲げて、多くのお客様から評価いただき対価を支払っていただいた成果であります。この結果、所員の総年収増加や営業活動費の増加を売上高の増加で吸収し、利益についても過去最高となりました。

なお、当事業年度末における受注残高は、前事業年度末を上回る71億96百万円（前事業年度末は68億71百万円）を確保しております。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	エンジニアリングコンサルティング			プロダクツサービス		
	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
受注高	10,315	10,772	+4.4	5,044	6,132	+21.6
売上高	10,141	10,714	+5.7	4,607	5,866	+27.3
売上総利益	5,893	6,273	+6.4	1,829	2,259	+23.5
売上総利益率 (%)	58.1	58.5	—	39.7	38.5	—
受注残高	5,212	5,269	+1.1	1,659	1,926	+16.1

(エンジニアリングコンサルティング)

当事業年度においては、前事業年度末から繰り越された案件及び今期獲得した受注案件を着実に遂行したことで、前事業年度を上回る売上高、利益となりました。過去から蓄積された豊富な経験知を活用することで、利益性の高い着実な付加価値向上につながりました。

翌事業年度に向けて受注残高は、前事業年度末と同水準を確保しておりますので、徹底した品質管理により確実に案件を遂行していくとともに、更なる受注獲得に努め、サステナブルな成長を目指してまいります。

(プロダクツサービス)

当事業年度においては、クラウドベースメール配信サービス (Twilio SendGrid)、クラウド型入退室管理システム (RemotelOCK)、屋内デジタル化プラットフォーム (NavVis) の3つのクラウドサービス提供型ビジネスが、前年比150%を超える成長となり、プロダクツサービスの売上増加の約7割を占めています。またこれらの3つのビジネスは、主にサブスクリプションビジネスのため、受注残高には含まれておりませんが、今後も安定した売上貢献が見込まれます。一方で、更なる成長を期待して、事業拡大に向けた人材の増強やプラットフォームの追加開発等の積極的な投資も継続しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、69億54百万円となりました。これは、主に売掛金が1億79百万円、前渡金が1億32百万円増加した一方、現金及び預金が1億60百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて8.5%増加し、113億53百万円となりました。これは、主に投資有価証券が6億80百万円、関係会社株式が2億73百万円増加したことによります。

その結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.3%増加し、183億7百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて4.8%増加し、56億97百万円となりました。これは、主に未払費用が3億16百万円、未払消費税等が2億18百万円増加した一方、未払法人税等が3億12百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.9%減少し、33億8百万円となりました。これは、主に長期借入金が5億15百万円、社債が50百万円減少した一方、退職給付引当金が64百万円増加したことによります。

その結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、90億6百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.8%増加し、93億1百万円となりました。これは、主に当期純利益や配当の影響により繰越利益剰余金が9億67百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億60百万円減少し、23億99百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は17億97百万円（前事業年度比3億8百万円収入減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益20億75百万円、未払費用の増加額3億16百万円、仕入債務の減少額1億23百万円を反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億65百万円（前事業年度比1億64百万円支出増）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出4億48百万円、関係会社株式の取得による支出1億81百万円を反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億92百万円（前事業年度比1億28百万円支出増）となりました。

これは、主に資金の流出では、長期借入金の返済による支出11億53百万円、自己株式の取得による支出9億10百万円、配当金の支払額6億47百万円、資金の流入では、自己株式の処分による収入9億72百万円、長期借入れによる収入7億50百万円を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	46.0	46.6	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.2	77.9	97.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.8	112.4	122.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年6月期の年度計画を現在策定中であり、業績予想については9月7日の取締役会承認後に速やかに発表いたします。なお、当社の重要な経営指標である総付加価値について5～7%の成長を目標とする基本的な方針は、従来通りであり、変更はございません。

(注) 総付加価値＝営業利益＋人件費＋福利厚生費（フリンジベネフィット）

当社では、サステナブルな成長を実現していく上で、人才こそがその源泉であると考え、利益の追求に加えて、成長の源泉である人才への還元も鑑み、総付加価値を経営の重要な指標としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,311	2,399,906
受取手形	4,891	17,871
売掛金	1,971,970	2,151,907
契約資産	712,996	610,848
半製品	185,448	241,641
仕掛品	22,456	22,619
前渡金	537,234	669,508
前払費用	665,976	777,634
その他	140,274	62,951
貸倒引当金	△42,123	△119
流動資産合計	6,759,436	6,954,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,180,372	4,194,045
減価償却累計額	△1,991,867	△2,102,198
建物(純額)	2,188,504	2,091,846
構築物	135,851	136,261
減価償却累計額	△100,870	△103,107
構築物(純額)	34,981	33,154
機械及び装置	268,293	240,575
減価償却累計額	△239,767	△214,809
機械及び装置(純額)	28,525	25,766
車両運搬具	10,040	10,040
減価償却累計額	△3,625	△6,972
車両運搬具(純額)	6,415	3,068
工具、器具及び備品	285,275	287,108
減価償却累計額	△209,569	△217,959
工具、器具及び備品(純額)	75,705	69,149
土地	3,204,301	3,204,301
有形固定資産合計	5,538,434	5,427,285
無形固定資産		
ソフトウェア	349,039	366,017
その他	12,133	12,073
無形固定資産合計	361,173	378,091
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,514	2,777,927
関係会社株式	836,042	1,109,905
関係会社出資金	55,818	56,580
長期貸付金	-	15,760
破産更生債権等	3,845	3,845
長期前払費用	2,391	3,179
繰延税金資産	1,156,542	1,177,974
保険積立金	155,541	155,541
その他	258,789	292,157
貸倒引当金	△3,757	△45,149
投資その他の資産合計	4,562,726	5,547,721
固定資産合計	10,462,334	11,353,098
資産合計	17,221,770	18,307,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,557	365,509
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	796,552	908,420
リース債務	4,123	4,372
未払金	683,594	628,742
未払費用	1,434,344	1,750,716
未払法人税等	578,160	265,442
未払消費税等	154,465	372,519
前受金	1,056,905	1,197,249
預り金	138,002	152,703
受注損失引当金	-	1,473
その他	160	396
流動負債合計	5,434,865	5,697,546
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	1,165,000	650,000
リース債務	3,762	453
退職給付引当金	2,252,064	2,316,345
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
株式報酬引当金	170,892	226,508
資産除去債務	94,273	94,780
固定負債合計	3,756,532	3,308,628
負債合計	9,191,397	9,006,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	1,072,659	1,100,532
資本剰余金合計	1,325,209	1,353,082
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,878	23,837
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	6,029,637	6,997,471
利益剰余金合計	6,154,516	7,121,309
自己株式	△623,899	△613,764
株主資本合計	7,866,026	8,870,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,346	430,868
評価・換算差額等合計	164,346	430,868
純資産合計	8,030,373	9,301,695
負債純資産合計	17,221,770	18,307,870

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	10,141,070	10,714,706
プロダクツサービス売上高	4,607,624	5,866,030
売上高合計	14,748,695	16,580,736
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	4,247,076	4,441,625
プロダクツサービス売上原価	2,778,435	3,606,464
売上原価合計	7,025,512	8,048,089
売上総利益	7,723,183	8,532,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	445,117	454,923
給料及び手当	2,096,138	2,393,105
賞与	423,780	534,651
退職給付費用	106,410	97,412
福利厚生費	451,141	500,277
旅費交通費及び通信費	196,148	255,061
賃借料	148,137	138,219
業務委託費	149,943	196,992
研究開発費	197,759	292,808
減価償却費	110,123	89,206
貸倒引当金繰入額	58	△28
その他	1,421,452	1,390,134
販売費及び一般管理費合計	5,746,212	6,342,765
営業利益	1,976,971	2,189,882
営業外収益		
受取利息	7	792
有価証券利息	17,006	2,977
受取配当金	3,283	3,469
投資有価証券運用益	20,607	—
未払配当金除斥益	3,688	3,410
雑収入	4,143	6,276
営業外収益合計	48,736	16,925
営業外費用		
支払利息	16,692	14,734
社債利息	1,061	571
投資有価証券運用損	—	66,636
為替差損	52,540	16,054
雑損失	7,628	7,330
営業外費用合計	77,923	105,326
経常利益	1,947,784	2,101,481
特別損失		
固定資産除却損	72,158	—
固定資産売却損	8,730	—
投資有価証券評価損	—	25,805
特別損失合計	80,889	25,805
税引前当期純利益	1,866,895	2,075,676
法人税、住民税及び事業税	817,183	601,697
法人税等調整額	△309,757	△139,056
法人税等合計	507,426	462,641
当期純利益	1,359,469	1,613,034

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	1,072,659	1,325,209	25,954	100,000	5,327,818	5,453,772	△765,639
当期変動額									
剰余金の配当							△658,725	△658,725	
当期純利益							1,359,469	1,359,469	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,075		1,075	—	
自己株式の取得									△342,238
自己株式の処分									483,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,075	—	701,819	700,744	141,740
当期末残高	1,010,200	252,550	1,072,659	1,325,209	24,878	100,000	6,029,637	6,154,516	△623,899

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,023,541	132,855	132,855	7,156,397
当期変動額				
剰余金の配当	△658,725			△658,725
当期純利益	1,359,469			1,359,469
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の取得	△342,238			△342,238
自己株式の処分	483,979			483,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		31,490	31,490	31,490
当期変動額合計	842,484	31,490	31,490	873,975
当期末残高	7,866,026	164,346	164,346	8,030,373

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	1,072,659	1,325,209	24,878	100,000	6,029,637	6,154,516	△623,899
当期変動額									
剰余金の配当							△646,242	△646,242	
当期純利益							1,613,034	1,613,034	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,041		1,041	—	
自己株式の取得									△910,791
自己株式の処分			27,872	27,872					920,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	27,872	27,872	△1,041	—	967,834	966,792	10,134
当期末残高	1,010,200	252,550	1,100,532	1,353,082	23,837	100,000	6,997,471	7,121,309	△613,764

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,866,026	164,346	164,346	8,030,373
当期変動額				
剰余金の配当	△646,242			△646,242
当期純利益	1,613,034			1,613,034
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の取得	△910,791			△910,791
自己株式の処分	948,799			948,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		266,521	266,521	266,521
当期変動額合計	1,004,800	266,521	266,521	1,271,322
当期末残高	8,870,827	430,868	430,868	9,301,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,866,895	2,075,676
減価償却費	316,270	298,167
固定資産除却損	72,158	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△774	△611
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,597	64,281
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	32,789	55,616
受取利息及び受取配当金	△20,297	△7,239
支払利息及び社債利息	17,753	15,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△872,289	△90,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	577,640	△53,359
前払費用の増減額 (△は増加)	42,274	△25,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,689	△123,047
未払金の増減額 (△は減少)	231,622	△88,724
未払費用の増減額 (△は減少)	629,014	316,413
その他	△261,604	275,947
小計	2,676,740	2,711,802
利息及び配当金の受取額	48,202	7,959
利息の支払額	△18,727	△14,650
法人税等の支払額	△600,830	△907,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,385	1,797,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323,171	△80,934
有形固定資産の売却による収入	400	—
無形固定資産の取得による支出	△128,786	△134,974
投資有価証券の取得による支出	△647,806	△448,494
関係会社株式の取得による支出	—	△181,732
関係会社株式の売却による収入	321,567	4,000
貸付けによる支出	—	△14,383
保険積立金の積立による支出	△4,090	—
敷金の差入による支出	△8,480	△12,690
敷金の回収による収入	100,152	4,053
その他	△10,458	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,674	△865,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,054,158	△1,153,132
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△342,238	△910,771
自己株式の処分による収入	501,935	972,540
配当金の支払額	△658,314	△647,453
リース債務の返済による支出	△11,881	△4,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,657	△1,092,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,139	△160,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,171	2,560,311
現金及び現金同等物の期末残高	2,560,311	2,399,906

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による期末財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員持株会(以下「本持株会」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

2022年に開始したE S O P信託

(1) 取引の概要

本制度は、構研所員持株会(以下「当社持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を所員に分配することを通じて、所員の福利厚生の実現を図るとともに、所員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。当社が当社持株会に加入する所員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する所員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、所員の追加的な負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は当事業年度410,861千円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は当事業年度143,700株であり、期中平均株式数は当事業年度104,976株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度393,420千円

(4) 2022年E S O P信託の開始

2022年E S O P信託は2022年12月に開始しており、前事業年度における(2)及び(3)に該当はありません。

2020年に開始したE S O P信託

(1) 取引の概要

本制度は、「構研所員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」という。)を締結します(以下本信託契約に基づいて設定される信託を「2020年E S O P信託」という。)。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、その信託E口において、今後2年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却し

ていきます。信託終了時まで信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて2020年E S O P信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者に分配します。

また、当社は、受託者の当社株式の取得資金を得るために行う借入に対し保証を行うため、信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度203,138千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前事業年度82,100株であり、期中平均株式数は前事業年度168,275株、当事業年度20,276株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度206,552千円

(4) 2020年E S O P信託の終了

2020年E S O P信託は2022年12月に終了しており、当事業年度においては、(2)①の帳簿価額、②の期末株式数及び(3)に該当はありません。

2. 役員向け株式報酬制度の導入について

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

2017年に開始した役員向け株式給付信託

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「2017年役員向け株式給付信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める取締役等株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価に相当する金銭(当社株式とあわせて、以下「当社株式等」という。)を、当該信託を通じて各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任、退職時とします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度78,298千円、当事業年度78,298千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前事業年度32,665株、当事業年度32,665株であり、期中平均株式数は前事業年度36,382株、当事業年度32,665株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① エンジニアリングコンサルティング

- ・ 構造設計・構造解析コンサルティング：高層建築設計、大規模建築物の構造解析
- ・ 環境評価・防災コンサルティング：地震動評価、風況解析、災害リスク評価
- ・ 住宅・建設分野のシステム開発：CAD・BIM・構造計算を含むシステム開発

- ・意思決定支援コンサルティング：社会シミュレーション、最適化
- ・情報通信技術コンサルティング：通信ネットワーク・電波伝搬・電磁界シミュレーション

② プロダクツサービス

- ・製造業関連：CAE、熱流体解析、粒子法、粉体解析、営業支援ソリューション等
- ・建築・土木関連：建築構造物解析、地盤解析等
- ・情報通信関連：電波伝搬解析等
- ・その他・業界横断：社会シミュレーション、リスク評価、統計解析、最適化、人流計測等
メール配信 (Twilio SendGrid)※、屋内デジタル化プラットフォーム (NavVis)※
クラウド型入退室管理プラットフォーム (RemoteLOCK)※等
※はクラウドサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリングコンサルティング	プロダクツサービス	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,399,833	2,690,931	4,090,764	—	4,090,764
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,741,237	1,916,693	10,657,931	—	10,657,931
顧客との契約から生じる収益	10,141,070	4,607,624	14,748,695	—	14,748,695
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,141,070	4,607,624	14,748,695	—	14,748,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,141,070	4,607,624	14,748,695	—	14,748,695
セグメント利益	3,965,844	765,439	4,731,283	△2,754,312	1,976,971

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,754,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリングコンサルティング	プロダクツサービス	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,802,940	1,741,979	3,544,919	—	3,544,919
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,911,765	4,124,051	13,035,817	—	13,035,817
顧客との契約から生じる収益	10,714,706	5,866,030	16,580,736	—	16,580,736
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,714,706	5,866,030	16,580,736	—	16,580,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,714,706	5,866,030	16,580,736	—	16,580,736
セグメント利益	4,132,442	1,057,622	5,190,065	△3,000,183	2,189,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,000,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	759,311千円	880,812千円
持分法を適用した場合の投資の金額	536,261千円	27,912千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△223,050千円	△629,849千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,528.60円	1,762.85円
1株当たり当期純利益	258.54円	307.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,359,469	1,613,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,359,469	1,613,034
普通株式の期中平均株式数(株)	5,258,151	5,248,833

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,030,373	9,301,695
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	8,030,373	9,301,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,253,388	5,276,482

4. 株主資本において自己株式として計上されている2017年役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度36,382株、当事業年度32,665株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度32,665株、当事業年度32,665株であります。
5. 株主資本において自己株式として計上されている2020年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度168,275株、当事業年度20,276株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度82,100株であります。
6. 株主資本において自己株式として計上されている2022年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度104,976株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度143,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	4,440,382	104.5
プロダクツサービス	3,606,396	129.6
合計	8,046,779	114.4

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	10,772,591	104.4	5,269,942	101.1
プロダクツサービス	6,132,577	121.6	1,926,433	116.1
合計	16,905,169	110.1	7,196,376	104.7

(注) 金額は販売価額によっております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	10,714,706	105.7
プロダクツサービス	5,866,030	127.3
合計	16,580,736	112.4